

2018 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	東日本電信電話株式会社
指定地球温暖化対策事業者	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		NTT0924ビル							
事業所の所在地		東京都立川市							
業種等	事業の業種	分類番号	G37	G_情報通信業		通信業			
		産業分類名	通信業						
	事業所の種類	主たる用途	情報通信						
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	27,645.12	m ²	基準年度	27,645.12	m ²
			事務所	前年度末	7,336.24	m ²	基準年度	7,336.24	m ²
			情報通信	前年度末	20,308.89	m ²	基準年度	20,308.89	m ²
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			商業	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			文化	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			物流	前年度末		m ²	基準年度		m ²
駐車場	前年度末			m ²	基準年度		m ²		
工場その他上記以外	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
事業の概要		【NTT東日本ビル】 事業内容：東京都（一部他県含む）における地域電気通信業務及びこれに附帯する業務、目的達成業務、活用業務 ・昭和42年4月竣工 ・構造：SRC他、地上5階、地下2階 【NTTコミュニケーションズビル】 事業内容：長距離電気通信業 ・昭和55年2月竣工 ・地上4階、地下2階							
敷地面積							15,200.14	m ²	

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	東日本電信電話株式会社 東京事業部 総務部 CSR推進室
	電 話 番 号 等	03-3740-8043
公表の 担当部署	名 称	東日本電信電話株式会社 東京事業部 総務部 CSR推進室
	電 話 番 号 等	03-3740-8043

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス :	http://www.ntt-east.co.jp/ecology/performance/regulation.html
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :	
		所在地 :	
		閲覧可能時間	
	冊 子	冊子名 :	
		入手方法 :	
そ の 他	アドレス :		

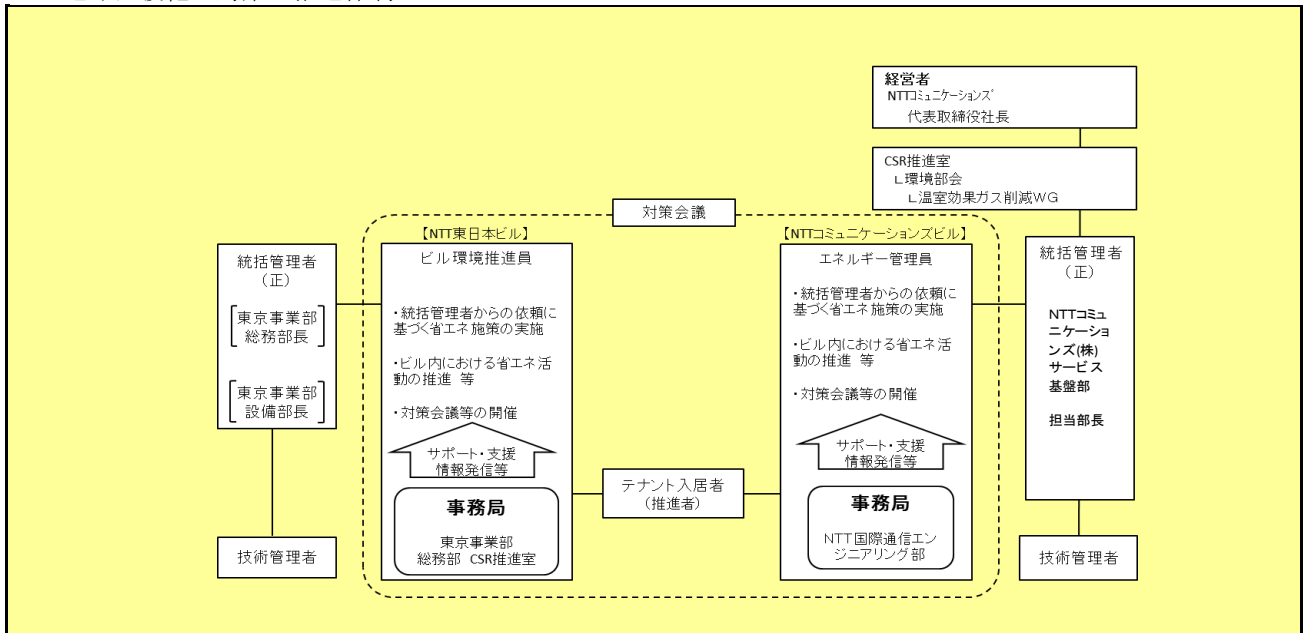
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1967	年	4	月		日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

地球環境問題は国や地域の垣根を越えて私たち人類が総力をあげて取り組むべき重要な課題であり、環境負荷の少ない社会の実現に向けて企業が果たす役割は大きいと認識しています。NTT東日本グループでは社員一人ひとりが「環境負荷低減に貢献する」という強い意識を持った企業文化・風土を醸成していくことにより、企業としての取り組みをさらに活発化させ、そして、社会全体の環境負荷低減に貢献していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015年度から	2019年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	2015年度から2019年度は総量削減義務（17%見込み）の削減を目指す ・入居者と一体となった運用対策の実施 ・高効率・省電力設備への更改 ・旧型設備の統廃合 ・太陽光発電の導入検討・屋上・壁面緑化の推進			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	特定温室効果ガス以外の温室効果ガスは、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。したがって下記のような節水対策を検討することで、その他ガスの削減を目指す。 ・中水の利用 ・トイレの節水（節水コマ、擬音装置等）			
削減義務の概要	基準排出量	10,504	t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	44,645	t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	15%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020年度から	2024年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	2020年度から2024年度については、基準排出量の17%以上の削減を目指す			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の削減計画期間における取組みを引き続き推進し、その他ガスの削減状態を維持する。			

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
特定温室効果ガス （エネルギー起源CO ₂ ）	7,202	6,354	5,844		
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素（CO ₂ ）				
	メタン （CH ₄ ）				
	一酸化二窒素 （N ₂ O）				
	ハイドロフルオロカーボン （HFC）				
	パーフルオロカーボン （PFC）				
	六ふっ化いおう （SF ₆ ）				
	三ふっ化窒素 （NF ₃ ）				
	上水・下水	3	2	2	
合計	7,205	6,356	5,846		

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	260.5	229.8	211.4		

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（2002年度、2003年度、2004年度）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
変更年度	○					

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2015年度から	2019年度まで
----------	----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量(A)	10,504	10,504	10,504	10,504	10,504	52,520
	削減義務率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量(C = ΣA-D)	/					44,645
	削減義務量(D = Σ(A × B))						/
実績	特定温室効果ガス排出量(E)	7,202	6,354	5,844			
	排出削減量(F = A - E)	3,302	4,150	4,660			12,112

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	高効率・省電力設備への更改により電力使用量が減少したと考えられる。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
	【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】				
1	110200	11_主要設備等の保全管理	エネルギー消費機器の統廃合（NTT東日本ビル）	2010年度	
2	150200	15_照明設備の運用管理	適正照度の管理（NTT東日本ビル）	2010年度	
3	150300	15_事務用機器等の管理	待機電力の削減（NTT東日本ビル）	2010年度	
4	110100	11_推進体制の整備	人材育成及び省エネルギー教育（NTT東日本ビル）	2010年度	
5	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具の高効率化（NTT東日本ビル）	2010年度	
6	110200	11_主要設備等の保全管理	空調装置の高効率化_資産管理（NTT東日本ビル）	2011年度	
7	130100	13_空気調和の管理	外気導入量の適正管理、省エネファンベルトへの更新（NTTコミュニケーションズビル）	2006年度	
8	110200	11_主要設備等の保全管理	通信機械室用空調機の洗浄による運転効率の向上（NTTコミュニケーションズビル）	2010年度	
9	110200	11_主要設備等の保全管理	非効率整流装置の更改（M-RF）（NTTコミュニケーションズビル）	2006年度	
10	110200	11_主要設備等の保全管理	空冷空調機の更改（NTTコミュニケーションズビル）	2007年度	
11	110200	11_主要設備等の保全管理	通信機械室用空調機の高効率空調機への更改（NTTコミュニケーションズビル）	2007年度	
12	150200	15_照明設備の運用管理	LED照明への更改（NTTコミュニケーションズビル）	2009年度	
13	110200	11_主要設備等の保全管理	省エネ機器の導入（NTTコミュニケーションズビル）	2010年度	
14	130100	13_空気調和の管理	空調設備の適正運用（NTT東日本ビル）	2011年度	
15	160200	16_建物の省エネルギー	窓の負荷抑制（NTT東日本ビル）	2011年度	

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
16	110200	11_主要設備等の保全管理	空調装置の高効率化_設備（NTT東日本ビル）	2011年度	
17	130100	13_空気調和の管理	空調機の設定温度の緩和（NTTコミュニケーションズビル）	2015年度 2016年度	
18	130100	13_空気調和の管理	空調機の稼働休止（NTTコミュニケーションズビル）	2015年度 2016年度 2017年度	
19					
20					
21					
22					
23					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
51					
52					
53					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

【NTT東日本】

1. 事業所における取り組み
 - ・通信設備の更改・統廃合
 - ・空調設備の高効率化
2. 緑化の推進
 - ・自然エネルギーの活用
 - ・屋上緑化・壁面緑化の推進
3. 社員・ビル入居者への啓発活動
 - ・環境マネジメントシステム社員カバー率100%
 - ・NTT東日本グループ施策「アクトグリーン21」の推進
 - ・地域清掃・打ち水作戦の実施、七夕ライトダウンへの参加
 - ・省エネ活動の徹底
4. 通信サービスの普及による社会全体のCO2削減
 - ・光アクセスサービスの提供

【NTTコミュニケーションズ】

推進体制について、統括マネージャーをトップにてテナント各社の協力のもと、計画書に記載した体制が構築できている。また、省エネ推進委員会を開催し、都及び国へ提出した報告書に基づき、対策の進捗状況を報告するとともに、課題等についても検討しています。

「NTTコミュニケーションズ 環境への取り組みトピックス」

私たちは、「NTT Comグループの環境宣言及び環境目標2030」に基づき地球温暖化対策に取り組んでいます。次の点を重視して地球温暖化対策に取り組んでいます。

●通信・DCビルにおける空調電力削減

私たちは、空調電力を20%以上削減する目標を掲げ、次の取組みを実施。

・サーバールームの温度を見える化し、冷やし過ぎ箇所を検知し、自動的に「温度制御」を実施するSmartDASHの導入

・ラック列の間の通路をビニール注材の壁や屋根で覆い、IT装置へ吸気（低温）と排気（高温）を物理的に分離し効率的な空調環境を実現するアイルキャッピングの導入

・サーバラックの未使用スペースのフロント部を塞ぐ「ブランクパネル」の設置

・ICT装置から排出される温かい排気の流れを統一化、床下から吹き出す冷気の調整を行うなど気流改善を実施

●再生可能エネルギーを積極活用する太陽光発電システムの導入

2009年より、東京都内の通信ビルやデータセンタービルにおいて太陽光発電システムによる発電に取り組んでいます。現在4基のシステムが稼働中で、2017年度は、約35.3万kWhを発電しました。発電した電力は建物共用部の照明に使用しています。

●オフィスビルの節電

PCの省エネモード設定、照明やエレベータの間引き運転、冬季、夏季の空調温度の設定など年間を通じた節電対策を実施

●社員教育

全従業員を対象に、CSR・環境研修を実施。